



**60<sup>th</sup>**  
ANNIVERSARY  
1960 ▶ 2020

**アジア経済研究所**  
**60周年記念誌**



日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所  
Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization

アジア経済研究所

---

60周年記念誌

---

IDE-JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所

## 国際社会への更なる知的貢献を目指して。

1960年に特殊法人アジア経済研究所が設立されてから61年が経ちました。日本貿易振興機構アジア経済研究所(以下、アジ研と略記します)では設立60周年を記念して60年史の編纂を進めてきました。新型コロナウイルス感染症のため完成が遅れましたが、佐藤幸人上席主任調査研究員をはじめとする皆さんのご尽力でこの小冊子を発刊する運びとなりました。

初代所長の東畑精一氏は、研究所のスタートに当たって、現地調査主義に立って個々の国々のエキスパートを養成し、同時に他にみられないくらい充実した発展途上国についての公開図書館を造り上げたいという2つの目標を掲げられました。

60年経ってみると、この2つの目標は十分に達成されたと思います。我々は日本を代表する多数の途上国専門家と、経済発展研究の分野でおそらくアジアで最も優れた図書館を擁しています。本書では多くの写真も使いながら、このアジ研発展の歴史を概観しています。

東畑初代所長の目標はほぼ達成されましたが、アジ研は更に高みを目指して努力する必要があると思います。私の経験に基づいて、アジ研の課題について2点指摘したいと思います。

私はアジ研と関わりの深い一橋大学の経済研究所に35年勤務してきましたが、市ヶ谷にあったアジ研の研究会にも、1980年代から参加させていただきました。テーマは、国際通貨制度と国際貿易・国際産業連関表でした。

アジ研の国際産業連関表は、当時世界で最も優れたものの1つでした。今日、国際産業連関表によるグローバルバリューチェーン(GVC)研究が盛んに行われるようになりました。通常は、オランダのフローニンゲン大学を中心に作られた国際産業連関表(WIO)データベースやOECDのTiVAが使われています。国際産業連関表の雛形はアジ研で作られ、アジ研の成果は今日の研究に大きな影響を与えました。アジ研ではGVCに関する優れた研究が今も続けられています。国際産業連関表の作成はもう行っていません。アジ研のGVC研究は、WIOデータベースやTiVAほどの影響力を今日持っていません。何故でしょうか。

フローニンゲン大学のプロジェクトは、2009年夏から3年間、欧州委員会の数億円の研究費で行われました。私はこのプロジェクトに専門家委員会(相談役のような役割です)のメンバーとして招かれ、2009年夏にフローニンゲン大学で行われたキックオフ会議や3年後にブリュッセルで行われた国際産業連関表のお披露目会に出席しました。これらの会議で驚いたのは、プロジェクトが大がかりなことと短期決戦の姿勢です。フローニンゲン大学の多くの研究者が参加する。産業連関表の第一人者を世界から呼んでくる。マンパワーが足りなければ大学院生やポスドクをどんどん雇う。そして国際会議を年

に2回くらい開いて、研究途中の成果を世界に発信する。そういう姿勢です。

私は、アジ研が彼らの姿勢から学ぶことは多いと思います。重要なテーマについて、みんなで寄ってたかって研究する。予算を惜しまない。短期決戦とする。世界の動向や政策当局者にも常に目を向け、成果を発信していく。そういった姿勢です。アジ研では最近、個人ベースの研究が増える傾向にあります。これは、地域研究という性格上やむを得ない側面もありますが、権威主義的な政治の広がりとか、新型コロナウイルス感染症の途上国への影響とか、地域にまたがる横断の重要なテーマも多いと考えられます。独創的な研究の基盤は個人にあり、各研究者が職務時間の過半を個人研究にあてるのは当然です。しかし、途上国研究の分野で世界でも最大規模のアジ研の強みを活かす、また研究者間の連携を緊密にするという面では、機敏で集中度の高い共同研究を活性化することが望ましいと思います。

私が考えるアジ研の第2の課題は、更なる国際化です。アジ研設立当時、日本はアジア研究の中心でした。たとえば、その後中国経済研究の第一人者になったドワイト・パーキンス(ハーバード大学)やトーマス・ロウスキー(ピッツバーグ大学)は、米中国交回復前には、東京大学やアジ研に滞在して中国研究を進めました。しかし、途上国の経済発展や欧米のアジアへの関心の高まりを背景に、途上国研究分野での日本の相対的な地位は次第に低下してきました。

現地調査を行ったら、その成果を現地の研究者や世界の研究者に広く英語等で発信する、途上国の現状を日本に紹介するだけでなく、現地や世界の学界で広く認められる研究を目指す。そういう姿勢がアジ研にとって重要だと思います。

この60年史が、アジ研の更なる飛躍、集中的な共同研究の活性化や国際化を進める上で重要な基盤となることを期待しています。



アジア経済研究所  
所長  
深尾 京司

## 統合から20有余年。 世界で大輪の花を咲かせるアジ研と共に歩む。

アジア経済研究所が設立60周年を迎えたことを、大変嬉しく思います。「還暦」は、人生にとってと同様、組織にとっても大きな節目です。

ジェトロ自身も2018年に創立60周年を迎えました。その記念シンポジウムでアジ研が企画・運営したセッション「自由で公正な貿易に向けて～アジアの役割～」では、世界経済と通商ルール構築において日本やアジアが果たすべき役割について実りある議論がなされ高い評価を得ました。また記念レセプションで当時の安倍総理から頂戴した祝辞では、ご自身の祖父である岸信介氏がアジ研設立のイニシアチブをとられたことに触れ「(アジア経済研究所が)60年を経てアジアのみならず全世界で大輪の花を咲かせていることを喜ばしく思う」と、その活躍に言及されました。まさに、アジ研が世界に冠たる途上国研究の拠点として認知され、その研究成果が高い評価を得ていることが示されたわけです。

1998年にジェトロとアジ研が組織統合を果たしてから20年以上が経ちました。当時のアジ研は既に40年近い歴史がありましたが、発足以来培われた専門家集団の学術的な知見、豊富な研究実績と、世界に張り巡らされた学術ネットワークというアジ研の財産を、同じ組織

の一員として活用できるというのは、我が国企業の国際ビジネスをサポートし世界経済発展への寄与を目指すジェトロの大いなる飛躍を支えるものでした。またアジ研にとっても、ジェトロがそれまでに築いてきた海外ネットワークと、産業界や外国政府からの信頼という財産は、研究活動に幅と深みを与えるものになったと思います。

アジア経済研究所という世界屈指の知的基盤を有する、というこの上ない強みを活かしながら、ジェトロも歩んでいきたいと思っています。そして、激動する世界情勢の理解のためアジ研がこれまで以上に知的貢献が果たせるよう、組織一丸となって取り組んで参る所存です。



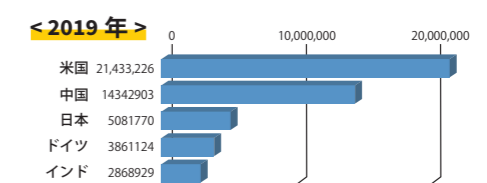
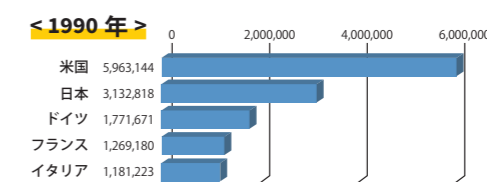
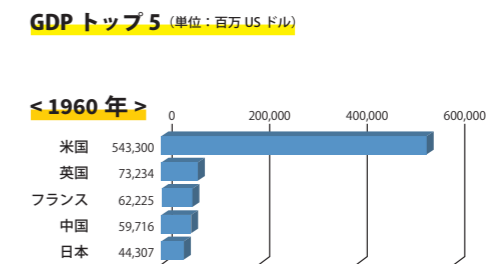
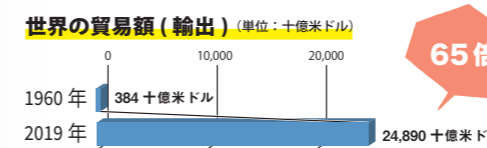
日本貿易振興機構  
理事長  
佐々木 伸彦

# 世界 / 日本とアジ研の 60 年の出来事

	世界	日本	アジア経済研究所 (年度)
1956	水俣病患者を公式に確認 / 日本の国連加入、承認される		
1957	ガーナ独立 / ウラル核惨事 / ダイエー 1 号店開店		
1958	中国で大躍進、始まる / 長嶋茂雄、デビュー		財団法人アジア経済研究所設立 / 小林中理事長就任
1959	キューバ革命 / 伊勢湾台風		小林中会長、東畑精一 所長就任
1960	アフリカの年 / 日米新安保条約、結ばれる / 所得倍増計画		『アジア経済』創刊 / 特殊法人アジア経済研究所設立
1961	ポストーク 1 号、人類初の有人宇宙飛行 / NHK 朝ドラ第 1 作		Developing Economies 創刊
1962	キューバ危機 / 首都高速道路の最初の区間が開通		「アジア経済の長期展望」開始 / 経済協力センタービル竣工
1963	ケネディ大統領暗殺 / 「鉄腕アトム」放送開始 / 名神高速道路一部開通		第 1 回優秀論文表彰 / 『アジアの動向』発刊
1964	PLO 設立 / 新幹線開業 / 東京オリンピック		『海外経済資料』創刊
1965	米、北爆を開始 / インドネシア 9 月 30 日事件 / 日韓基本条約調印		「アジアを見る眼」シリーズ発刊
1966	文化大革命、始まる / 「ウルトラマン」放送開始		「海外投資調査」開始
1967	ASEAN 結成		小倉武一 所長就任 / 『アジア経済資料月報』発刊
1968	ブラハの春 / キング牧師暗殺 / 仏 5 月革命 / 東大紛争、始まる		東畑精一 会長就任 / 電子計算機導入 / 英文名を変更 / 香港事務所開設
1969	中ソ国境紛争 / アポロ 11 号、人類初の月面着陸		海外客員研究員受け入れ開始 / 『アジア動向年報』創刊
1970	大阪万博 / 三島由紀夫、割腹自殺		「経済協力調査資料」発刊
1971	バングラデシュ独立 / ニクソン・ショック		経済協力センタービル第 2 期竣工 / 小倉武一 会長、鹿子木昇 所長就任
1972	ニクソン大統領訪中 / 沖縄返還 / 日中国交正常化		月例講演会開始
1973	チリでクーデタ / オイルショック		経済開発分析事業を受託
1974	ニクソン大統領辞任 / セブンイレブン、江東区に 1 号店を開く		「国際投入産出プロジェクト」開始
1975	カンボジア民族統一戦線、プノンペンを占領 / サイゴン陥落		「中東総合研究」開始 / 岩佐凱実 会長就任
1976	ソウェト蜂起 / ロッキード事件発覚		「特別海外共同研究」開始
1977	Apple II 発売 / 横田めぐみさん、拉致される		バンコク連絡所開設、香港は廃止 / 『アジアトレンド』発刊
1978	中国、改革開放路線へ / 成田空港開港		国連大学受託プロジェクトチーム設置 / 「調査レポート」発刊
1979	イラン革命 / ソ連、アフガニスタンに侵攻 / ウォークマン発売		経企庁から受託 / 夏期公開講座開始 / 「アジ研フォーラム」開始
1980	光州事件 / ポーランドで連帯結成 / イラン・イラク戦争勃発		篠原三代平 会長、森崎久寿 所長就任 / 第 1 回「発展途上国研究奨励賞」
1981	エイズ、発見される / 対米自動車輸出自主規制		「経済構造予測」開始
1982	フォークランド紛争 / メキシコ債務危機		「アジア経済懇話会」実施
1983	マルチ・スズキ操業開始 / 東京ディズニーランド開園		連続専門講座開始
1984	インディラ・ガンディー首相暗殺 / ボパール化学工場事故		「中南米総合研究」開始 / 『ラテンアメリカ・レポート』創刊
1985	ブラジル民政移管 / ブラザ合意		「アフリカ総合研究」開始 / 『アフリカレポート』創刊
1986	アキノ、フィリピン大統領に就任 / チェルノブイリ原発事故		「アジア工業化展望」開始 / 『現代の中東』創刊
1987	韓国民主化宣言 / 台湾で戒厳令解除 / 国鉄分割・民営化		「ASEAN 等経済開発政策現地研究」開始 / 宗像善俊 所長就任
1988	ソ連でペレストロイカ開始 / 日経平均株価終値、3 万円を突破		三村庸平 会長就任 / アジ研、移転対象となる
1989	天安門事件 / ベルリンの壁崩壊 / 冷戦終結 / 消費税導入		「先進国間研究交流」開始 / アジア・中南米比較の国際シンポ開催
1990	チリ民政移管 / 湾岸危機 / 東西ドイツ統一 / 日経平均株価急落		開発スクール (IDEAS) 開校 / 30 周年記念シンポジウム
1991	湾岸戦争 / インド経済自由化 / ソ連崩壊		「環境問題総合研究」、「地域経済圏研究」開始
1992	ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争、始まる / 地球サミット		飯田庸太郎 会長、山田勝久 所長就任 / 将来構想検討委員会報告
1993	EU 発足 / リーグ開幕 / 細川連立内閣成立、自民党下野		「将来構想」に基づく行動計画を作成
1994	ルワンダ大虐殺 / マンデラ、南ア大統領に就任 / 自社さ内閣成立		「流動研究」、「地方連携研究」、「中央アジア研究」開始
1995	WTO 発足 / Windows95 発売 / 阪神・淡路大震災 / 地下鉄サリン事件		『アジ研ワールド・トレンド』創刊 / APEC 研究センター設置
1996	台湾初の総統直接選挙 / 羽生善治、七冠独占 / ポケモン第 1 作		統合に関する三者協議始まる / 蔵書目録検索システム (OPAC) 開始
1997	香港返還 / アジア通貨危機 / 北海道拓殖銀行、山一証券破綻		新施設着工
1998	スハルト、インドネシア大統領を辞任 / 北朝鮮、テポドンを発射		日本貿易振興会 (ジェトロ) と統合 / 山澤逸平 所長就任
1999	ユーロ導入 / i モード開始 / 日産、ルノーと資本提携		幕張に移転

	世界	日本	アジア経済研究所 (年度)
2000	国連ミレニアム・サミット開催 / 三宅島噴火		「経済協力と法制度」研究開始
2001	中国 WTO 正式加盟 / 同時多発テロ		ウェブサイトにて研究者紹介ページ開設
2002	SARS 流行 / 東ティモール独立 / EU 通貨統合		業務改善室を設置 / 「CLMV 開発展望研究」開始
2003	イラク戦争勃発 / 自衛隊イラク派遣決定		独立行政法人へ移行・組織改編 / 藤田昌久 所長就任
2004	スマトラ沖地震 / 新潟県中越沖地震		「東アジアの地域統合研究」開始
2005	第 1 回東アジア・サミット開催 / 郵政民営化法公布		ジェトロ本部移転
2006	北朝鮮テポドン発射 / 地下核実験 / ライブドア事件		国際シンポジウム「躍進する BRICs」開催
2007	米サブプライム問題		第二期中期目標期間開始 / 白石隆 所長就任 / ERIA 設立決定
2008	リーマン・ブラザーズ破綻 / パレスチナ・ガザ紛争		科学研究費助成事業 (科研費) 応募資格獲得
2009	ウイグル騒乱 / ギリシア財政危機 / 民主党政権発足		「対アフリカ投資誘致型実証事業」開始
2010	中国の GDP、日本を抜き世界 2 位へ		GVC に関する WTO 連携プロジェクト開始 / 裁量労働制導入
2011	アラブの春 / 東日本大震災		第三期中期目標期間開始 / 研究マネジメント職の採用開始
2012	シリア内戦激化 / 政権交代 (民主党から自公連立へ)		夏期公開講座の大阪開催開始 / 『アジア経済』の季刊化
2013	経済政策「アベノミクス」の実施		WTO Public Forum にてセッション主催 (初)
2014	西アフリカでエボラ出血熱の感染拡大		ブックトーク開始 / 名誉研究員制度の導入
2015	COP21 でパリ協定採択 / 安全保障関連法が成立		第四期中期目標期間開始 / 高度人材型任期付研究員採用開始
2016	英、国民投票で EU 離脱を選択 / マイナンバー制度の開始		COP22 にてセッション主催 (初)
2017	ミャンマー、ロヒンギャ難民問題の深刻化		メールマガジン配信開始 / 「IDE スクエア」開設
2018	米中貿易摩擦 / 史上初の米朝首脳会談		深尾京司 所長就任 / 定期刊行物の J-STAGE への掲載開始
2019	元号が平成から令和に		第五期中期目標期間開始 / 学術情報センター・研究推進部設置
2020	新型コロナウイルスの世界的蔓延		学術単行書を電子書籍化 / パンフレット「IDE-Profile」公開開始
2021	ミャンマーでクーデタ / 東京オリンピック、大部分無観客で開催		各国を 10 年単位でまとめた『アジア動向年報』バンドル版を刊行

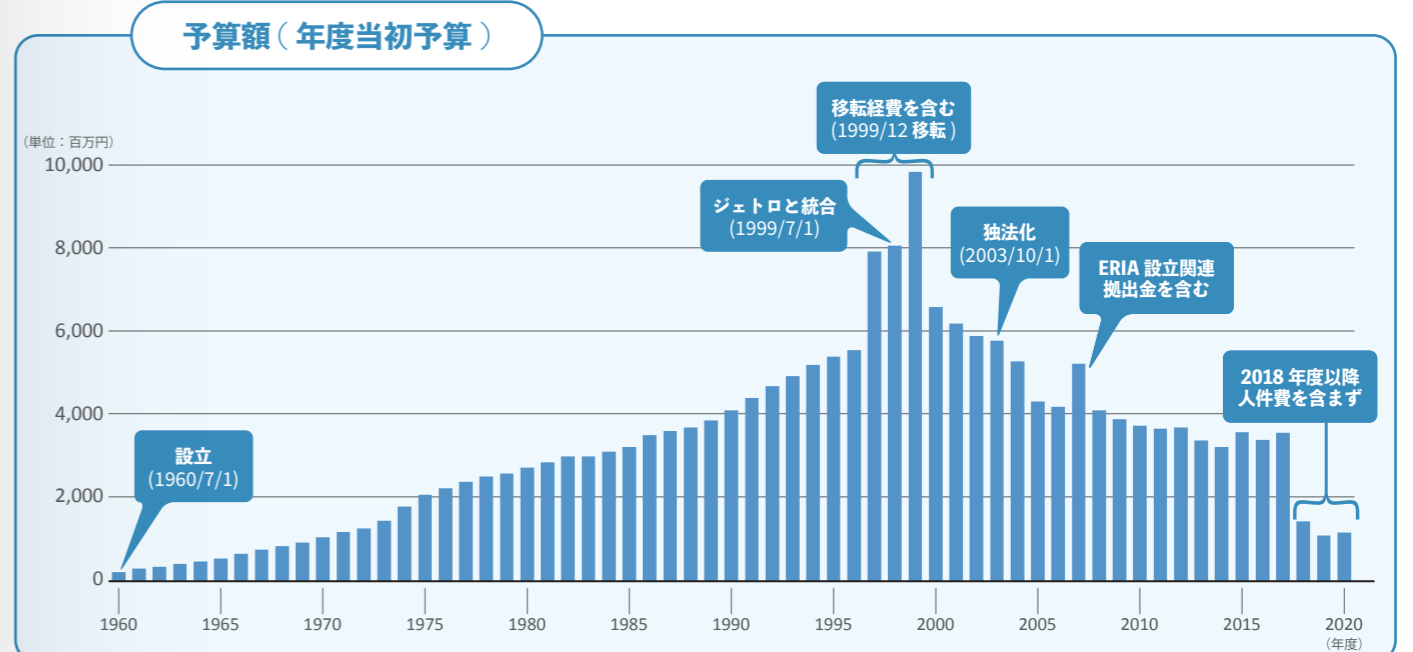
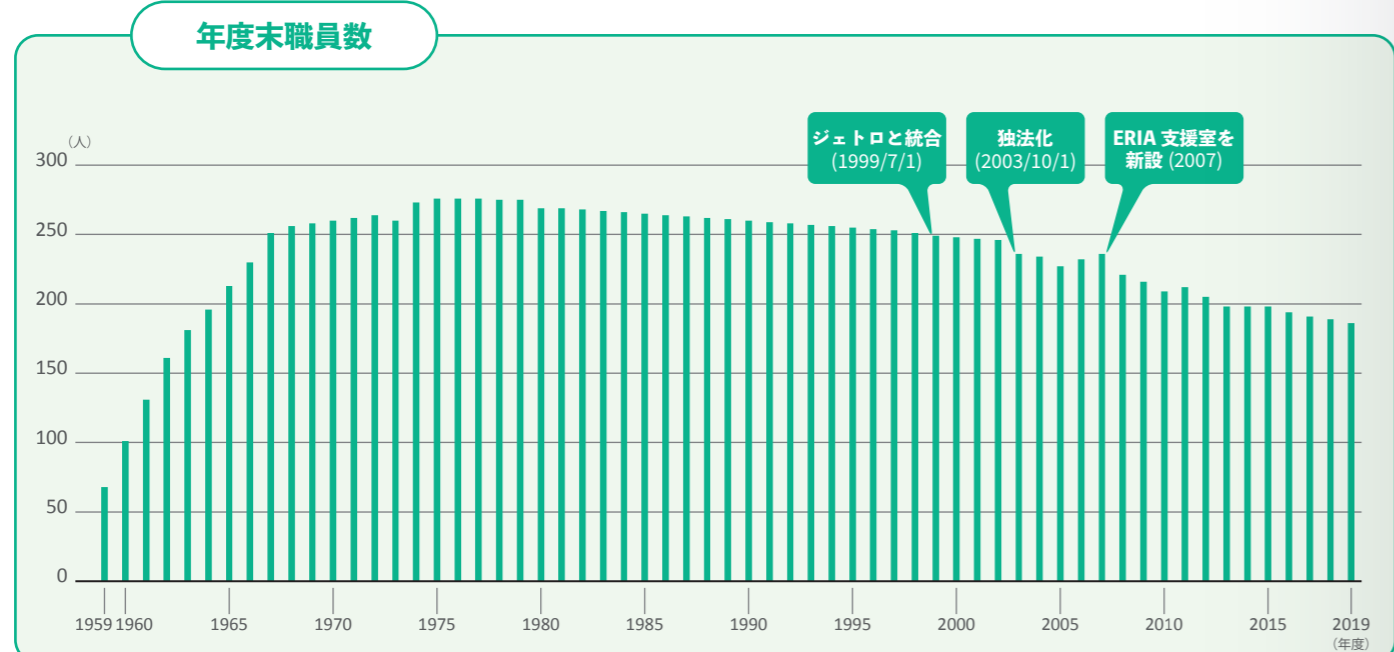
## データで見る 60 年前と現在



出所: World Bank

# アジ研 60年の歩み

		昭和																		平成																		令和																																																																																																																																																																																																																																																																															
		1958 1959 1960 1961 1962 1963 1964 1965 1966 1967 1968 1969 1970 1971 1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987																		1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
法人形態		財団法人																		特殊法人																		特殊法人日本貿易振興会 アジア経済研究所																		独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所																																																																																																																																																																																																																																																													
																																						第一期中期目標																		第二期中期目標		第三期中期目標		第四期中期目標		第五期中期目標																																																																																																																																																																																																																																																							
歴代役員	会長	初 小林中																		2 東畑精一																		3 小倉武一																		4 岩佐凱実																		5 篠原三代平																		6 三村庸平																		7 飯田庸太郎																																																																																																																																																																																																							
	所長	初 東畑精一																		2 小倉武一																		3 鹿子木昇																		4 森崎久寿																		5 宗像善俊																		6 山田勝久																		7 山澤逸平																		8 藤田昌久																		9 白石隆																		10 深尾京司																																																																																																																																																	
	理事	川野重任																		4/15 洗沢正一																		山下三郎																		笹本武治																		梶田勝																		根岸富二郎																		堀脩																		林一信 松本繁一																		野中耕一																		野原昂																		野原昂																		加賀美充洋																		奥村裕一																		朽木昭文																		丸屋豊二郎																		平塚大祐																		平野克己																		村山真弓	
	理事	7/1 田島秀夫																		11/1 染谷経治																		4/1 室谷文司																		9/1 荒川英																		小林進																		保延進																		川口融																		林俊昭																		吉田幹正																		林哲三郎																		長島忠之																		佐藤百合																		北川浩伸																																																																																											
	理事	10/1 小倉武一																		4/1 4/1 久我通武																		2/1 大泉悦郎																		2/16 萩原宜之																		4/1 田部昇																		4/5 長谷山崇彦																		4/1 8/1 小坂允雄 高橋彰																		4/1 6/30 原田忠夫																		7/1 中田哲雄																																																																																																																																																																			
	監事	7/1 植村甲午郎																																				7/1 土光敏夫																		7/1 花村仁八郎																		7/1 豊田英二																		7/1 土方武																		7/1 米倉功																		7/1 熊谷直彦																		7/1 石田忠																		7/1 野原昂																																																																																																																																																	
監事	9/10 徳永久次																		6/1 渡辺弥栄司																		8/10 9/1 薮英 高嶺秀一																		4/1 福島忠利																		9/10 馬場一也																		9/10 伊藤正美																		7/1 吉田稔																		2/25 平林勉																		10/8 前田典彦																		9/10 石田忠																		6/30																																																																																																																																
組織の変遷		1960/7/1 ~ (設立)																		1962/4/1 ~																		1963/4/1 ~																		1971/4/1 ~																		1987/4/1 ~																		1998/7/1 ~ (ジェトロとの統合)																		2003/10/1 ~ (独立行政法人化)																		2019/4/1 ~ (第5期中期目標期間開始)																																																																																																																																																																																					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究部 (1961.4 第1部/第2部に分割)</li> <li>図書資料部</li> <li>広報出版部</li> <li>総務部</li> <li>海外業務室</li> </ul>																		<ul style="list-style-type: none"> <li>総務部</li> <li>調査研究第1部</li> <li>調査研究第2部</li> <li>調査研究第3部</li> <li>広報出版部</li> <li>図書資料部</li> <li>海外業務室</li> <li>長期成長調査室</li> </ul>																		<ul style="list-style-type: none"> <li>総務部</li> <li>管理部 (~1966.3 廃止)</li> <li>図書資料部</li> <li>調査業務部</li> <li>調査研究部</li> <li>長期成長調査室 (1967.4~経済成長調査部)</li> <li>動向分析室 (1967.4~動向分析部)</li> <li>統計調査室 (1964.4~統計部)</li> <li>調査企画室 (1966.4~)</li> </ul>																		<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究部</li> <li>経済成長調査部</li> <li>動向分析部</li> <li>調査企画室</li> <li>図書資料部</li> <li>統計調査部</li> <li>経済協力調査室</li> <li>広報部</li> <li>総務部</li> <li>海外業務室</li> <li>&gt; 経済開発分析プロジェクト・チーム (1976.7~)</li> </ul>																		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域研究部</li> <li>総合研究部</li> <li>動向分析部</li> <li>調査企画室</li> <li>図書資料部</li> <li>統計調査部</li> <li>経済協力調査室</li> <li>経済開発分析プロジェクト・チーム</li> <li>広報部</li> <li>総務部</li> <li>国際交流室</li> <li>&gt; 開発研究室 (1990.10~)</li> </ul>																		<ul style="list-style-type: none"> <li>研究企画部</li> <li>研究支援部</li> <li>地域研究第1部</li> <li>地域研究第2部</li> <li>開発研究部</li> <li>経済協力研究部</li> <li>経済開発分析プロジェクト・チーム</li> <li>開発研修室</li> <li>図書館</li> </ul>																		<ul style="list-style-type: none"> <li>研究企画部</li> <li>研究推進部</li> <li>地域研究センター</li> <li>開発研究センター</li> <li>新領域研究センター</li> <li>開発研修室</li> <li>図書館</li> </ul>																																																																																																																																																																																																							
		1960/7/1 ~ (設立)																		1962/4/1 ~																		1963/4/1 ~																		1971/4/1 ~																		1987/4/1 ~																		1998/7/1 ~ (ジェトロとの統合)																		2003/10/1 ~ (独立行政法人化)																		2019/4/1 ~ (第5期中期目標期間開始)																																																																																																																																																																																					
		1960/7/1 ~ (設立)																		1962/4/1 ~																		1963/4/1 ~																		1971/4/1 ~																		1987/4/1 ~																		1998/7/1 ~ (ジェトロとの統合)																		2003/10/1 ~ (独立行政法人化)																		2019/4/1 ~ (第5期中期目標期間開始)																																																																																																																																																																																					
		1960/7/1 ~ (設立)																		1962/4/1 ~																		1963/4/1 ~																		1971/4/1 ~																		1987/4/1 ~																		1998/7/1 ~ (ジェトロとの統合)																		2003/10/1 ~ (独立行政法人化)																		2019/4/1 ~ (第5期中期目標期間開始)																																																																																																																																																																																					
	1960/7/1 ~ (設立)																		1962/4/1 ~																		1963/4/1 ~																		1971/4/1 ~																		1987/4/1 ~																		1998/7/1 ~ (ジェトロとの統合)																		2003/10/1 ~ (独立行政法人化)																		2019/4/1 ~ (第5期中期目標期間開始)																																																																																																																																																																																						



1965年7月1日  
生け花展示



1966年7月1日  
東畑精一所長ご挨拶



1967年7月1日  
小倉武一所長ご挨拶



1967年7月1日  
三笠宮殿下ご講演



1971年7月1日  
小倉武一所長ご挨拶



1965年7月1日  
東畑精一所長ご挨拶



# 1960年7月1日 誕生

## アジア経済研究所

アジア経済研究所は、1960年7月1日の法人登記をもって正式に設立されました。以後、毎年「7月1日」に創立記念行事が行われていました。

1975年7月1日  
優秀論文表彰



1973年7月1日  
珍品コレクション展示大会



1972年7月1日  
書道展示



1972年7月1日  
小倉武一所長ご挨拶



1972年7月1日  
お茶会



1976年7月1日  
和歌森太郎先生ご講演



1999年7月1日  
「あけぼの会」川野重任先生ご挨拶



2019年7月1日  
発展途上国研究奨励賞授賞式



1978年7月1日  
鹿子木昇所長ご挨拶



1978年7月1日  
山崎朋子先生ご講演



1993年7月1日  
飯田庸太郎会長ご挨拶





## 次世代のネットワーク型シンクタンクのハブへ ～政策志向と分野横断型協働への期待～

アジア経済研究所設立60周年を心よりお祝い申し上げます。

私が所長を務めたのは2007～17年のことですが、いま振り返ってみると、研究所の運営において、2つ、当時から重視し、いまでも重要と考えていることがあります。

その1つはアジア経済研究所が世界的に見ても、きわめて稀な、大規模な（企業でいえば「中央研究所」的な）地域研究の研究所だということです。かつて冷戦の時代には、米国でもソ連でも地域研究は大いに重視されました。ソ連には世界研究所がありましたし、米国でも、かつて私の属したコーネル大学の東南アジアプログラムなど、いくつかの大学にかなりの規模の地域研究プログラムがありました。しかし、冷戦終焉以降、社会科学・人文の「専門化（professionalization）」の進展する中、ワシントンにあるいくつかの政策研究志向のシンクタンクを別とすると、米国でも欧州でも、アカデミアではもう長い間、「地域研究の危機」が語られております。日本でも同じことが起こるとは思いませんが、研究所の将来を考えれば、米国のシンクタンクほどではないにしても、政策志向の強い研究はもっとあってよいと思います。また、研究対象の国々から社会科学・人文の分野でも多くの優れた研究者が現れていることを考えれば、伝統的な地域研究の方法、英語で言えば think native、つまり、ある国・地域にかなりの期間、住み、その土地の人たちの言語を学び、その考え方を学ぶ、そういう地域研究の方法は変わっていかざるを得ない、自分たちの比較優位がどこにあるか、とっくに見直す時期に来ていると考えています。そういう観点からすると、誰とは言いませんが、アジア経済研究所の研究員の中にも期待を持てる人はおり、その人たちの仕事は今でも注目しております。

もう1つはアジア経済研究所における地域研究、開発研究、経済学的研究の協働です。社会科学・人文の「専門化」は、米国のシンクタンク研究者が時に tyranny of discipline を語るように、本来、大学とは違うミッションを持つシンクタンクにとっては、しばしば、研究の

大きな障害となっています。それを避ける1つの方法は「専門」を異にする研究者があるテーマについて共同で研究することで、これはアジア経済研究所の伝統的な研究方法でもあります。これが常に tyranny of discipline を克服するとはもちろん言いませんが、それでも、経済学、社会学、歴史、政治学など、それぞれ違う「専門」的訓練を受けた研究者があるテーマについて共同で研究することはこれからもっと重要となると思います。

現在、日本ではシンクタンクの重要性があらためて注目されております。しかし、そこで構想されるシンクタンクの姿は、アジア経済研究所のような「中央研究所」的なものではなく、もっと軽快なネットワーク型のシンクタンクだと思います。しかし、そうしたシンクタンクはどこかにしっかりとした研究インフラがあり研究者の集積があって初めて可能となります。アジア経済研究所がこれまで60年をかけて構築してきた研究インフラをさらに充実させるとともに、次の時代のネットワーク型シンクタンクのハブともなることを期待しております。

アジア経済研究所  
前所長  
(在任：2007年5月～2018年3月)  
熊本県立大学理事長  
京都大学名誉教授

白石 隆



## アジア経済研究所のさらなる発展を願って

私は2003年にアジア経済研究所（以下アジ研）の所長として着任させていただいたが、それより遙か以前からアジ研に興味を抱いていた。1962年の入学とともに京都大学では土木工学を専攻したが、特に将来は海外で土木事業に携わることを夢見ており、アジ研のさまざまな出版物を読ませていただいた。その時からアジ研は、アジアをはじめとする世界中の開発途上国・地域を対象とした調査研究機関として、世界的に有名になりつつあった。

その後、私は1968年に米国のペンシルバニア大学の「地域科学部（Regional Science Department）」に留学し、博士課程修了後そこで1994年まで教育研究活動に従事した。地域科学部では、国内さらには国際に跨る「地域」の問題を、経済学のみならず社会学、歴史学、都市・地域計画学などさまざまな学問分野を総合して分析しており、当然、アジ研の研究分野と重なる部分が大きかった。その関係で、日本からも多くの留学生に来ていただいた。特に、1990年代初めにアジ研からほぼ同時に留学に来られた黒岩郁雄、錦見浩司と浜口伸明の三羽鳥が有名であった（黒岩氏と浜口氏は現在も第一線で活躍されているが、錦見氏が若くして2010年に他界されたのは悔やまれる）。

そのような関係で、1995年に京都大学の経済研究所に帰ってきた私は、2004年から4年間アジ研の所長を務めさせていただいた。アジ研は私の着任以前から、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカなど世界のほぼ全ての開発途上国・地域を対象とした、現地主義、実証主義に基づく世界的な調査研究機関として体制が整えられていた。アジ研の研究組織は「地域研究」、「開発研究」および「新領域研究」を三本柱として構築されている。特にアジ研が当初より力を入れている「地域研究」は、それぞれの研究者が若いときに特定の開発途上国・地域を担当し、その国・地域にできるだけ長く在任しつつ、言語とともに歴史・政治・経済・社会・文化等を長期的に学び調査研究するという独自の仕組みの下に遂行されてきている。

しかし、米国で主として経済学の分野で長年にわたり研究してきた私から見て、着任当初、いくつかの改善の余地があることに気づいた。まず、アジ研から世界に向けての情報発信を一層強化すること。つまり、これまでのアジ研の研究成果は主として対象とする国での現地語および日本語で発表されていたが、それらの成果を世界に向けて同時に英語でも発表していくこと。そのために、まず、欧米の学術研究機関で一般的に採用されている Discussion Paper による研究成果の英文での迅速な発表の制度を、アジ研でも2004年から採用した。その後、英文での Discussion Paper さらには英文での研究叢書の出版も含めて、アジ研から世界に向けての情報発信は格段に増えてきている。

第2点は、グローバル化とともにさまざまな地域統合によって深まりつつある国際間における経済社会の相互関係の、総合的な調査分析のための研究を強化すること。つまり、これまでアジ研は、対象とする国・地域ごとの調査研究を中心としてきたが、多数の国を含む国際地域の調査分析も世界に先駆けて進めていくこと。この国際地域の調査分析のための研究は、新しい貿易理論や空間経済学などの最新の経済理

論も取り入れながら、アジ研の若手研究者を中心として急速に推し進められてきている。その成果の一部は、*The Economics of East Asian Integration* (2011, Edward Elgar) としてアジ研により纏められており、アジアにおける地域統合についての最先端の経済学の総合的な入門書として広く受け入れられている。

第3点目は、千葉県幕張のアジ研本部にある研究活動の拠点を、対象とする開発途上国・地域にもっと近づけること。そのための一環として、アジ研の主要な研究対象地域の1つである ASEAN のいずれかの国に、東アジア経済統合の推進を目的とした調査研究のための国際的研究拠点を創造することが、アジ研（およびジェトロ）により2005年に提案された。この提案は、日本政府の全面的な支援を受け、ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) と名付けられることになる国際機関の設立のための第1回目の準備会議が、ASEAN 10カ国と日中韓印豪 NZ の16カ国の代表が参加して、2006年11月にインドネシアのジャカルタで開催された。その後何度かの準備会合を経て、2008年に外交特権を持つ国際機関として ERIA がジャカルタに設置された。ERIA は、東アジアにおける「経済統合の推進」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」のための調査分析・政策提言を目的としており、その調査研究にはアジ研が実質的に大きく関わってきている。このように、ERIA はアジ研における新たな国際的な活躍の舞台を提供してくれている。

以上のように、アジ研は世界のほぼ全ての開発途上国・地域を対象として、独自の仕組みの下に調査研究している、世界でも唯一とも言える、日本が誇れる学術的研究機関である。さらに、アジ研は、地域研究の分野における教育研究のためのトップの人材を、日本中の大学に送り続けている貴重な存在である。一方、今回のコロナ危機によって露呈したように、過去半世紀において大きく進展してきた世界の経済社会のグローバル化は、現在大きな困難に直面している。特に、グローバル化の進展とともに明らかとなった移民問題、国際間・国内における格差問題、人種差別問題、さらには、コロナ禍によって加速している米中の覇権争いの下での、いわゆる貿易戦争、ハイテク戦争、政治戦争の激化。このような大きな困難を乗り越えて、いかにして世界全体の発展のためのより良い経済社会を再構築していくのか、アジ研が挑戦を求められている研究課題は尽きない。

アジア経済研究所  
元所長  
(在任：2003年10月～2007年4月)  
京都大学経済研究所  
特任教授 名誉教授

藤田 昌久



# 目次 CONTENTS

巻頭辞 - 所長 / 理事長 挨拶	2
世界 / 日本とアジア研の 60 年の出来事	4
アジア研 60 年の歩み	6
「1960 年 7 月 1 日」アジア経済研究所 誕生	8
前所長 / 元所長 祝辞	10
目次	12

## 第 1 章 60 周年記念座談会 ～未来へ～

## 第 2 章 1960～80 年代 ～設立と拡張の 30 年～

1. 1960～80 年代の世界と日本～東西冷戦・南北問題と日本の高度成長～	28
2. 研究体制の分化	29
3. 地域研究	29
4. 開発研究	34
5. 経済協力調査	35
6. 受託研究	37

## 第 3 章 1990 年代 ～統合と移転のなかで～

1. 1990 年代の世界～冷戦後の世界でグローバル化と IT 化が進行～	46
2. 1990 年代の日本～55 年体制の終焉とバブル崩壊～	47
3. 湾岸危機と緊急レポート、そして機動研究へ	48
4. 新たな 30 年へ	48
5. 環境問題に取り組む	48
6. 地方とアジアをつなぐ	49
7. APEC 研究コンソーシアムの一翼を担う	49

## TOPIC

◆ TOPIC 01 「一粒の種子は蒔かれた ～アジア経済研究所設立あれこれ～」	38
◆ TOPIC 02 「学術街のタウンマップ ～学会での研究交流の歴史～」	40
◆ TOPIC 03 「蓄積から発信へ ～図書館 60 年の歩み～」	42
◆ TOPIC 04 「学術書を世に出すといふこと ～出版事業 60 年～」	56
◆ TOPIC 05 「途上国キャパビルへの貢献 ～アイデア研修事業～」	58
◆ TOPIC 06 「旧市ヶ谷庁舎を大解剖！」	60
◆ TOPIC 07 「アジア研ってこんなところ ～建物と周辺環境の紹介～」	74
◆ TOPIC 08 「現地主義 ～現地調査の“いま・むかし”～」	76
◆ TOPIC 09 「独立行政法人って何ですか？」	78
◆ TOPIC 10 「研究成果を広く伝え、研究の輪を広げる ～学術イベントの歴史～」	92
◆ TOPIC 11 「グローバル化する研究活動」	94
◆ TOPIC 12 「研究所の日常風景 ～日々の生活と一年のサイクル～」	96
◆ TOPIC 13 「議論のアリーナ ～アイデアが生まれ、磨かれる場～」	98
◆ TOPIC 14 「新たな情報発信への取り組み ～デジタル化の波を捉えて～」	100

8. 中央アジア研究のスタート	50
9. アジア通貨危機という 1 つの起点	50
10. 新たな船出～ジェットロとの統合～	52
11. さようなら市ヶ谷、こんにちは幕張～移転～	54

## 第 4 章 2000 年代 ～混迷と躍進の 21 世紀へ～

1. 2000 年代の世界～新興国の台頭と地域統合、そしてテロとの戦い～	64
2. 2000 年代の日本～平成不況と行革、そして IT 社会へ～	65
3. IT の発展とデジタル社会の到来	66
4. 「テロとの戦い」の時代へ	66
5. 貧困削減と開発戦略	66
6. 新興国の台頭	68
7. 地域経済統合への動き	70
8. 「行革」の嵐吹く日本	72
9. 世界金融危機から「中国脅威論」へ	73

## 第 5 章 2010 年代 ～深化とチャレンジの 10 年～

1. 2010 年代の世界～デジタル化、地域統合化、民主化要求の進行～	82
2. 2010 年代の日本～東日本大震災からの復興～	83
3. 民主主義、権威主義、そして地域を超えた比較研究	84
4. 新しい政治指導者の登場	84
5. グローバル・バリュー・チェーンの高度化と地域統合の進展	86
6. データを活用した分析手法の多様化	87
7. 開発経済学の普及と研鑽	87
8. 社会的課題への取り組みの強化～社会を構成する「人」にフォーカス～	88
9. 研究成果のオープンアクセス化	90
10. 「研究成果の最大化」を目指して	91

編集後記	103
------	-----

### 60 周年記念誌ナビゲーター

#### 「俵ねずみ」

アジア研が創設された 1960 年は「ねずみ年」、干支は「庚子」（かのえね）でした。そして 60 周年を迎えた 2020 年もまた「ねずみ年」の「庚子」です。この還暦の年回りにちなみ、ナビゲーターを「俵ねずみ」としました。

古来、「俵ねずみ」は、繁栄や五穀豊穡などを象徴する縁起物とされてきました。また、ねずみのしっぽの先には「地球」があしらわれています。

還暦という節目にあたって、いまいちど初心に立ち返り、これからもアジア研が多くの研究成果を生み、末永く続きますように。そして、一日も早く新型コロナウイルスが終息して、アジア研に関わる全ての人々が、地球規模で活躍することができる日が来ますように。「俵ねずみ」には、そんな願いが込められています。

(キャラクター考案：松本はる香)

・各トピックページに出てくるナビゲーターキャラクターは、原画を元に補作したものを使用しています。





# 第 1 章 60周年記念座談会

～ 未来へ ～

モデレーター：山田 七絵 / 今井 宏平  
討論者：會田 剛史 / 粒良 麻知子 / 則竹 理人 / 長峯 ゆりか

# 参加者紹介 (所属は 2021 年 6 月現在)



**山田七絵** (やまだ ななえ)  
新領域研究センター 環境・資源研究グループ  
2003 年入所、研究職

■ 農学博士。専門は中国農業・農村研究。趣味は読書と旅行、各国料理食べ歩き。中国各地のディープな農村地帯を渡り歩く各種能力を兼ね備える。主な著作に『現代中国の農村発展と資源管理——村による集団所有と経営——』東京大学出版会、2020 年。



**今井宏平** (いまい こうへい)  
地域研究センター 中東研究グループ  
2016 年入所、研究職

■ 政治学博士。専門はトルコ地域研究、中東国際関係、国際関係論。長野県の造り酒屋の分家に生まれ、青年期を長くトルコ・アンカラで過ごす。日本酒とラク(トルコの蒸留酒)をこよなく愛す。主な著書に『トルコ現代史』中公新書、2017 年。



**會田剛史** (あいだ たけし)  
開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ  
2017 年入所、研究職

■ 経済学博士。専門は開発経済学、行動経済学、農業経済学。農村コミュニティの研究をしていたはずが、アジ研入所後に興味の幅が拡散し、收拾がつかない状態に。食の保守派で、フィールドワーク中も食事は無難な中華料理(ニチャーハン)を選びがち。



**粒良麻知子** (つぶら まちこ)  
地域研究センター アフリカ研究グループ  
2016 年入所、研究職

■ 開発学博士。専門はタンザニア政治、比較政治学、開発学。アフリカの政治と開発への関心を持ち、専門調査員としてタンザニアの日本大使館での勤務経験も。修士課程から博士課程まで英国とタンザニアを行ったり来たりし、アジ研に就職して日本に落ち着く。



**則竹理人** (のりたけ ひろと)  
学術情報センター 図書館情報課  
2014 年入所、司書職

■ アジ研図書館でラテンアメリカ関連資料を担当。もともと、国はポルトガル、言語はポルトガル語の専門だったが、アジ研で荒波にもまれ、いつしかブラジルも、そしてスペイン語圏にも興味が広がった。コロンビアのコーヒー推し。

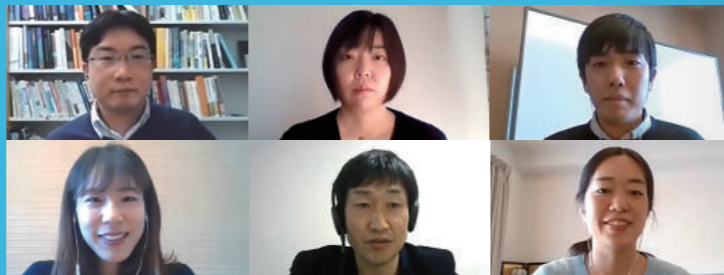


**長峯ゆりか** (ながみね ゆりか)  
研究企画部 研究企画課  
2018 年入所、研究マネジメント職

■ 研究所では主に組織広報の業務を担当。SNS の運営から、一眼レフ片手にカメラマン、動画の撮影編集など幅広いクリエイティブを發揮、アジ研の魅力の伝達に動かし、学生時代は中国比較政治を専攻。趣味はドライブ。

## はじめに

**今井**：皆さん、こんにちは。アジ研設立 60 周年を記念した今回の座談会では、「未来へ」を全体テーマとして、これからもアジ研で仕事をしてゆく中堅・若手職員 6 名でいろいろなお話ができればと思います。6 名それぞれ、さまざまなバックグラウンドや研究に対する思いなどお持ちだと思います。とても楽しみです。コロナ禍のため集まることができずオンライン開催となりますが、よろしくお願いします。



## テーマ 1.

### 60 周年を迎えるアジ研と私たち

#### アジ研の長所は後輩育成と充実した資料

**今井**：まず、この 6 名の中で最も長くアジ研に在籍する山田さんに質問です。アジ研の研究環境はとても整っていると聞かれますが、長所もあれば短所もあると思います。これまでアジ研で過ごされてきた中でどうお考えですか。

**山田**：まずは長所から。私は修士卒でアジ研に採用され、中国語の勉強からというゼロからのスタートでしたが、当時は修士や学部卒の人を先輩研究者が育てる文化が色濃くありました。先輩たちは厳しかったですが、海外派遣までは半人前ということで親切に指導していただきました。そういう人間関係、風土があったというのは非常に良い点だと思います。研究環境やインフラとしては、図書館には外国語の資料が充実しており、電子資料や他館との相互貸借制度も整備されています。また、大学では教育にかなりの時間を割くこ

とになりますが、アジ研では自分で調整できます。次に、短所について。アジ研では大学と比較して事務手続きなどの負担が大きい点は、気にする研究者もいると思います。プリーフィングなど大学にはない仕事を、負担に感じる人もいるかもしれません。

**今井**：次に、粒良さんに質問です。これは、私が専門としている中東も同様ですが、アジア経済研究所の中で、非アジア地域(アフリカ、中東、ラテンアメリカ)の研究をしていることで何か肩身が狭い思いやデメリットを感じたことはありますか。

**粒良**：私はタンザニアを研究していますが、肩身が狭い思いをしたことはありません。ただ、タンザニアがアフリカの中でどういう位置付けなのか、どういう特徴があるのかを意識して話すようにしています。

#### アジ研の開発経済学のテーマは多種多様

**今井**：會田さんは開発研究をされていますね。地域

研究では、山田さんは中国、粒良さんはタンザニア、私はトルコ、のように担当国が決まっていますが、経済や開発という「issue」のくくりが強いのかなと思います。會田さんは、どのような視点で、どのような issue をメインに途上国や新興国について研究しているのでしょうか。また、アジ研の開発系や経済系の研究者にはどんな特徴があるのでしょうか。他の研究機関と比べた特徴などあれば教えてください。

**會田**：私は、大学院生時代には主に農村コミュニティの研究を行っていましたが、アジ研に入所してからは対象とするテーマ・地域ともに大きく広がりました。大学院生の時から続けているのはスリランカの農村調査で、加えて近年はタイの自動車産業やカンボジアの契約栽培の研究も始めています。地域研究と比べれば、その国に対する理解はどうしても弱くなる一方、経済学は社会経済問題の背後にある普遍的なメカニズムを分析するもので、両輪のようにアプローチすることが理想だと思います。アジ研の開発経済学研究の特徴について、アジ研というより研究分野自体の特徴かもしれませんが、対象テーマが非常に多様です。例えばアジアやアフリカの慣習について研究をしている人もいれば、政策介入の効果測定の研究をしている人もいます。私自身も多くのテーマを並行して研究しています。各自の興味・関心に基づき、それぞれのネットワークを使って研究しているというイメージです。

**今井**：なるほど、皆さん多種多様で、個人としても全体としても、複数の興味や関心を持って活動している事がよく分かりました。

#### 現地語を解する司書の存在と研究者との協業が強み

**今井**：次に、司書職の則竹さんに質問です。まず、司書の仕事には研究者との共同作業もあると思いますが、両者のマリアージュのような、共同作業をして面白かったことや成果があったら教えてください。則竹さんが担当するラテンアメリカの資料に特徴があったら教えてください。

**則竹**：共同作業としては、司書が研究会に参加して研究者と一緒に研究をしている例があります。また、勉強会等に参加している司書もいますし、積極的に研究者の輪の中に入って情報収集し、今の研究動向を把握して図書館業務に反映させようという動きはよくみられ、おそらく他の図書館にはない特徴だと思います。私自身の例を挙げると、アジ研が刊行している『ラテンアメリカ・レポート』の編集委員会に参加し、資料紹介ページ用の候補書籍を選んで提案したり、紹介記事自体を自ら書いたり、現地調査を実施しその報告記事を書いたりしています。ラテンアメリカの資料ですが、現地語ではなく英語で研究成果を著すのが主流の



中国山東省の漢方薬劑農家と(山田)▶

他地域と異なり、現地語つまりスペイン語やポルトガル語で成果を著す傾向がみられます。それ故、アジ研図書館には現地語が分かる司書がいて、現地語で書かれたものを選定して受け入れ、コレクションにすることが強みになっていると思います。またラテンアメリカでは資料のオンライン無料公開が非常に多いのも特徴の1つです。それは裏を返すと、図書館を使わずとも資料が手に入るということでもあり、その状況で図書館がどのような付加価値を与えていけるのか、考えるべき課題と感じています。

### 研究マネジメント職として 興味関心の幅を広げ新たな提案へ

**今井：**次に、研究マネジメント職（研マネ）の長峯さんに質問します。皆さんは、修士号や博士号を取得しそれぞれ自身の専門をお持ちですが、業務では自身の専門を重視しているのか、それとも職種を重視し、例えば異分野のコラボレーション等に注力しているのか。婚活サイトのように研究者同士のマッチング、特に地域研究と開発研究という異なる専門分野で「この人たちが組んだら面白いかも」といったコラボレーションを考えたりしているのか。今は科研費を取ることも重要ですが、例えばマッチングしたグループで面白いトピックで挑戦研究などに応募したらどうか、など職種特有の面白さを追求しているのか。おそらく両方だと思うのですが、長峯さんのスタンスを教えてください。  
**長峯：**どちらかという今は後者に意識が傾いていると自分では思っています。もちろん主な興味関心はアジア地域になりますが、中国の影響力は大きく、どここの地域や国を見るにしても中国抜きには語れないという情勢ですから、中国を勉強したことを土台にいろいろ触手を伸ばすと同時に、むしろ中国研究に携わってきたことを興味関心拡大の根拠に使うという意識は



▲イスタンブルでシリア難民に関する現地調査（今井）

何となくあります。アジ研には、さまざまな地域のさまざまな研究を行っている方がいます。ゆくゆくは異分野融合や全くかけ離れた地域同士のマッチングなどの提案もしてみたいです。また最近、研究機関における研究マネジメント職のキャリア確立、研究機関の広報にも興味があります。より俯瞰的に、研究所という組織を運営していくには何が必要なのか、という点にも興味が出てきました。

**今井：**長峯さん、ありがとうございました。研究職、司書職、研究マネジメント職という3つの職種の業務はかなり異なりますが、どの職も非常に面白く、かつアジ研に欠かせないものだと感じました。

## テーマ2.

### 研究環境の変化

#### 研究職のキャリア形成にも大きな変化

**山田：**ここからは、アジ研の研究環境の変化の話に移りたいと思います。私が入所した2003年から十数年の間にもアジ研の研究環境は非常に大きく変わりました。まず大きかったのは、2003年10月に導入された人事評価制度でしょうか。次に科研費ですね。もともとアジ研の研究者は科研費の研究者番号を持っていませんでしたが、確か2008年に付与されるようになりました。それまで交付金の研究会がメインでしたが、外部資金を獲得する道ができ研究課題の幅も広がりました。それから、2010年に裁量労働制が導入されました。それまで研究職も定時制だったので、天国のようだった記憶があります。そして、研究職のキャリア形成も変化し

ました。以前は学卒や修士卒採用が多かったのですが、2006年頃から原則として博士号取得者のみとなりました。今日お話しする皆さんは博士号取得後に入所した世代です。アジ研の研究環境も大きく変化してきたわけですが、前評判と入所後のイメージにギャップがありましたか？

**今井：**以前アジ研OBの方から「アジ研では科研費は使えない」と聞いたことがありましたが、私が入所したときには科研費も使えるし、裁量労働制で時間も自由に使える環境になっていました。最近では在宅勤務も制度が整備され一般化してきて、研究環境はより融通が利くものになってきていると感じています。

**山田：**それを聞いてホッとしました。人材確保の観点からも、不利な条件が解消され大学と同様の研究環境になったのは良いことです。任期のあるテニュア・ト

ラック制度も、新入職員に要らぬ不安を与えるので個人的には停止されて良かったと思います。それから、重要なのが人事評価制度です。アジ研は研究成果のノルマが大学と比べてもシビアだと思うのですが、現行制度についてどのようにお考えでしょうか。

**粒良：**中間報告なども含め、毎年成果を必ず出さなきゃいけないのは思っていたより大変ですね。少し大きな研究の構想を考えたくても、1年で何か出さなければいけないという制約がある。あと原稿を書き終えて、発表をしてフィードバックをもらい、「もう少しここを調べたほうが良い」というときでも、締め切りが来るので諦めざるを得ません。ただ、研究は時間や資金といったリソースに限りがある中で行うのが普通ですから、制度に慣れて、うまく使いこなせるようになりたいと思っています。

**山田：**ありがとうございます。「単年度主義の弊害」については、私もよく不満を耳にします。1～2年で書けるテーマを設定せざるを得ないと、研究がどうしても小粒になりがちです。できれば下準備の段階から成果を出版するところまで視野に入れ、3～5年のスパンで研究計画を立て、業績を評価したほうが良いと考える人は結構いるでしょう。科研費などで以前よりも選択肢は増しましたが、人事評価制度には改善の余地があるように思います。

#### OB・OGのネットワークは貴重な財産

**山田：**これまで、さまざまな理由でアジ研を去った方々がいますが、ポジティブに捉えれば人的ネットワークが広がったともいえます。皆さん学会や研究会運営などでアジ研のOB・OGのネットワークを活用していると思いますがいかがですか？

**會田：**私の専門の開発経済学の分野ではアジ研OBが多く活躍しています。例えば一橋大学の黒崎卓先生、京都大学の高野久紀さん、GRIPSの高橋和志さん、フロリダ国際大学のアブー・シオンチョイさんなどです。この方々とは科研費プロジェクトで一緒しており今でも大変お世話になっています。アジ研を離れた方々とも積極的にコラボできるので、非常に良い環境だと思います。

**今井：**中東研究の分野にもインパクトあるアジ研OBが多くいます。例えば、千葉大学の酒井啓子先生、東京外国語大学の青山弘之先生、東京大学先端研の池内恵先生など、タイプは全然違いますが皆さん非常にインパクトがあり、中東研究をけん引しています。東洋英和女学院大学に移った池田明史先生は今では学長をされています。

**山田：**ありがとうございます。やはりネットワークがあるとコラボもしやすいですし、元職員が活躍していると私たちも嬉しいですね。OB・OGとの繋がりでアジ研を知る人もいます。将来どのような人材が来てくれたら面白いでしょうか？個人的には、最近はコロナ禍もあり研究がややタコツボ化しているので、上から下までかき混ぜてくれる元気な人がいる

カンボジア農村調査（會田）▶

と組織が活性化する気がします。

#### 「かき混ぜて」くれる＝ 互いに刺激しあえる人材を

**今井：**もともと母体が少数なので、研究者が不足している分野の方を入れていただくと面白い。その中で新たな研究課題や着想も生まれてくると思います。先ほどの山田さんの「かき混ぜる」と似ていますが、さまざまな分野の人がバランスよく入所してくると、いろいろな刺激があり研究所としても活動が活発になっていくのではないかと思います。

**山田：**分野の偏りはありますね。中国研究でも経済分野の人を長年採用できていない一方、政治は比較的確保できています。先ほど「かき混ぜる」と言いましたが、やはり他の人の研究にも興味を持つような人が来ると新しい風が入り、刺激になって良いと思います。

**長峯：**研究者を取り巻く環境について皆さんの議論を聞いて非常に面白いと思いました。少しぶっちゃけた質問をしたいのですが、皆さんは、もし今、大学からオファーがあったらどうしますか？

**今井：**私もアジ研に拾ってもらう前は大学でキャリアを積むという未来像を描いていましたし、アジ研に入った当初もいずれ大学に移るのではないかと考えていました。ですが最近、最も研究がしやすい環境で、最も時間的にも融通が利くのは、実はアジ研なのではないか、ということを考えています。個人的に今はアジ研で研究を続けたいという気持ちが強いです。それは、おそらく入所前より入所後に強く感じています。

**長峯：**ありがとうございます。大学ではなく研究機関で働くということも意識して研究者を目指してくれる人が、今後、増えていくと嬉しいですね。

**山田：**長峯さん、聞きづらい質問をありがとうございました。

#### 就職先としてアジ研を選ぶ理由とは？

**則竹：**私も普段は「聞きづらい」質問を1つしてみたいと思います。山田さんは「他の3名の研究者と異なるのは入所してから博士号を取ったこと」とおっしゃっていましたが、もし、博士号を取ってから就職先を探すことになっていたら、果たしてアジ研を選んでいましたか？

**山田：**難しい質問ですね。私は民間企業への就職活動もしていたので、研究者にならなかった可能性も大きいですが、修士卒でアジ研が採用してくれたのは、運命





としか言いようがありません。私の場合とは異なり、日本の労働市場では特に文系で博士号を取ってしまうと大学か研究機関に就職するしか選択肢がない人が多いと思います。今井さんと粒良さんは海外経験が長く、會田さんは日本の大学で学位を取得し就職されましたが、就職活動で国内外の他の研究機関は選択肢として考えていましたか？なぜアジ研を選んだのでしょうか。

**會田：**私は当時、大学も選択肢として考えいろいろ応募もしましたが、最終的な決め手となったのはアジ研OBの方に相談に乗っていただいたことです。大学でも研究をバリバリやっている方も多いのですが、どうしても教育の比重が大きく、アジ研はそれが無い分だけ研究に専念できる非常に良い環境だと皆さんが力説されていたことが決め手になりました。

**粒良：**私は海外と日本の研究機関や大学に応募していました。イギリスの大学院に行っていたこともあり、最初は海外を希望していました。イギリスにいた時に知り合ったアフリカやタンザニアの研究者たちと一緒に研究していきたいという気持ちが強かったからです。ですが、なかなかうまくいかず、少しずつ日本にも広げ、最終的にアジ研に採用していただきました。

**今井：**私はもし日本で駄目だったらもう一度トルコに行こうかと考えていました。ただ、中東の、中でも非アラブのトルコというとなかなか選択肢が少なく、アジ研に拾っていただいたのは非常にラッキーでした。アジ研にはトルコを研究されている間寧さんや村上薫さんがいたので、研究所で多くの刺激をもらえることも大きかったです。特に間さんとは研究分野が近いので、『STAR WARS』のジェダイのような、マスターと弟子のような気持ちです。

**山田：**皆さんそれぞれ奮闘の末にアジ研に入られたということがよく分かりました。會田さんの言うように、アジ研には特に若手が研究に専念できるという長所があると思います。大学にいる友人から「同僚と全然研究の話ができないので寂しい」といった話を聞くことがあります。アジ研は、研究分野の近い人が集積していて、内部の勉強会などでも互いに気軽に話せる環境にある、これも大きなメリットだと思います。

**個性や専門性を重視する「フラット」な関係を大事に**

**山田：**さてここで、アジ研で今後おそらく最大の問題になるとされる年齢構成の問題に触れたいと思います。私自身、長い間ずっと最若年層で、ようやく最近になって自分より若い人や同年代の人が増えてきたところでは、おそらく研究職の年齢構成は今、20代が

皆無、50代が最多という状態だと思います。そんな中で、研究職の若手の會田さん、管理部門で一番若い長峯さん、司書職の中で若手の則竹さんに、「若手である」ことによる苦勞、将来に向けた要望などを伺います。

**會田：**非常にフラットな職場なので、人間関係での苦勞はないです。ただ山田さんが言うとおりの、現在の年齢構成を考えると組織としてサステナブルなのか、正直かなり疑問です。特に私の専門とする開発経済学では分析のアプローチがどんどん新しくなり、それに伴い、例えばプログラミングのスキルなども要求水準が高くなっていく。このような新しいスキルを身に付けた新しい世代が入ってこない、組織としても、生産できる学術研究の水準が時間の経過とともにどんどん低下してしまう懸念があります。もっと積極的に若い人を採用しないと、アジ研という組織が、10年後や20年後に今と同じポジションにいることは難しくなってくるでしょう。

**長峯：**私はアジ研に入って3年が経ちますが、想像以上にさまざまな仕事を任せてもらい、挑戦させてもらえたと感じています。それは、周りにライバルがいなかったからとも言えます。この経験を踏まえ、今後は「長峯さんにこの仕事をやってほしい」と言ってもらえるように、自分の強みを日々考えながら仕事をしたいと思っています。アジ研には、実年齢に関係なく若々しく年齢不詳の方がたくさんいます。大事なことは単純に年齢だけではないと、アジ研で仕事をしていて率直に感じます。

**則竹：**図書館も、特定の世代に偏っています。長峯さんの意見に近いですが、「若手」だということにあまり縛られない方が良く思っています。アジ研は、専門性とか個性という部分で人を選んで仲間を増やしていくスタイルなので、何か企画したり決めたりするときに、年齢ではない観点で人員を選抜した方が良い気がします。また、會田さんの言う「フラット」もアジ研の重要なキーワードだと思います。年齢にかかわらず、対等に、フラットに接することができるのはアジ研の長所だと思います。アジ研の文化として今後も残していくという意味で、世代に縛られず、もっと対等に、それぞれの個性を見て接していくという雰囲気が続けば良いですね。

**山田：**「若手」という言い方も、おそらくコンスタントに新卒が入っていた時代の名残でしょう。年齢ではなく、各々の専門性や個性を尊重する雰囲気になると良いと思います。アジ研の中でも研究棟は特にフラットですね。上下関係があまりなく、研究者として全ての人は対等だという感覚があります。これは大事にしていきたいと常々思っています。なかなか他の組織にはない文化ですね。

### テーマ3.

### 研究成果の発信

#### それでもやはり一度は『アジア経済』に

**山田：**話題を変え、アジ研の成果発信の変化について話したいと思います。以前は運営費交付金の共同研究会が研究スタイルの主流で、成果の出し方も基本的に「研究双書」などアジ研のラインアップの中で成果を発信していました。それが近年は個人研究や外部ジャーナルに投稿する論文を執筆する研究会なども認められ、がっちりとした共同研究会が少なくなっています。外部出版も奨励され各種受賞に繋がるものも増えるなど、アジ研の知名度が上がるのは喜ばしいことです。また、科研費もあるので研究テーマの自由度も高まっています。一方、機関誌『アジア経済』は、アジ研でのキャリア形成上、重要な位置付けになっています。私も、研究人生で一度は挑戦すべきだと先輩から擦り込まれました。

**今井：**私は『アジア経済』にはまだ投稿していませんが、アジ研に入ったからにはいつか挑戦したいと思っています。日本語の社会科学系の雑誌の中でも非常に難易度が高く、研究者なら誰もが挑戦したいと思う雑誌です。編集サイドも気合が入っています。山田さんは『アジア経済』の編集委員をされていますが、編集委員会での思い出やエピソードはありますか。

**山田：**査読は、さまざまなネットワークを使ってかなり真面目に行っています。この豊富な研究者のネットワークが貴重な財産だと感じます。良い査読をしてくれる雑誌には気合いの入った投稿が来ます。一方、依頼する査読者も、実は編集委員会から特にお願いしているわけではないのですが厳しく見てくださいます。暗黙の了解みたいなものではないでしょうか。査読体制がしっかりしているので良い雑誌だと思ふ反面、ハードルの高さが仇となり投稿数が伸び悩んでいるのは悲しい現実です。今では昔の「何が何でも『アジア経済』という雰囲気は薄れていますが、やはりアジ研に所属する研究者は一度挑戦してみたい、と思います。

#### アウトプットの方向性が異分野協働のハードル

**山田：**さて、ジャーナルの話が出ましたので、おそらく数多く投稿している會田さんに伺います。個人的な経験ですが、以前、経済学や理系の研究者と共に中国の農村調査を行いジャーナル論文を書くプロジェクトに参加しました。調査中は学ぶことも多く面白いのですが、論文を書く段になるとディシプリン壁もあり、コアの興味関心を共有できず疎外感がありました。地域研究者の側が理論なり手法なりで歩み寄らないと本質的なコラボレーションはできないと感じたのですが、會田さんは地域研究者と開発系の研究者の協力にはどのような形があり得ると思いますか。

**會田：**最近の開発経済学は、政策や制度の変更など

地域固有のイベント、いわゆる自然実験を使って分析するアプローチが多いです。これにはその地域の事情に詳しい地域研究者に優位性があるので、開発経済学者からすると、そういう人たちとコラボするインセンティブは十分にありません。一方で、双方に一定のメリットがない限り、やはり本質的なコラボとは言えないと思います。地域研究者の側に見合うメリットがあるかどうか分かりません。難しさの1つは、アウトプットの方法の違いだと思います。経済学者は、特に若手のうちはジャーナル論文志向で、それなりの業績を積み上げてから本を書くことが一般的です。一方、地域研究では、「大きな」研究についての本を1冊書くということに重きを置かれる方が多いと理解しています。このようなアウトプットの方向性の違いも含め、「本質的なコラボ」をするには、それが何を意味するのか、よく考えるべき深い問題だと思います。

**山田：**私の違和感をすっきり説明いただきました。この問題については、これからも考えていきたいですね。

#### 外部出版の裏にはアドバイザーの存在

**山田：**本の出版の話が出ました。アジ研では数年前から出版アドバイザーの勝康裕さんにお越しいただいています。豊富な経験と人脈をお持ちのフリーランス編集者で、私も昨年単著の出版でお世話になり、プロの視点による有益なアドバイスと叱咤激励をいただきながら出版まで伴走いただきました。今井さんも自著出版の経験があると思いますが、苦勞話などを伺えればと思います。

**今井：**會田さんの話にあったように、最近では政治学や国際関係論の分野もジャーナル論文志向が強まり難しい状況です。政治学や国際関係論では、日本語で本を書くか、論文を書くか、英語でジャーナル論文を書くか、多くの人が揺れています。若手ほどジャーナル論文志向になっています。大学によっては、例えば准教授から教授になるには本が1冊必要といったハードルもあるようで、その辺り学会のトレンドと現実がうまくマッチングしていない気がします。私は今まで何冊か本を書く機会に恵まれて出版しましたが、勝さんと一緒に仕事をさせていただき、今までの自分のやり方は少し緩かったと気付かされました。出版アドバ





イザーの存在は研究所にとって非常に大きな財産だと思います。

**山田：**私は博士論文を書籍化しましたが、助成金の取り方から読者に配慮した文章の書き方や章構成、スケジュール感まで、一から教えていただき本当に勉強になりました。

### ウェブマガジンは研究成果から 緩いコラムまで幅広く

**山田：**ここ数年の動きとしては研究双書等が電子書籍化されたほか、2017年に始まった、『IDE スクエア』というウェブマガジンが非常によく読まれるようになっています。少し軽めの内容のレポートやコラムも載せられる媒体で、自由度が高く、気軽に読んでもらえるという特徴があります。私は『世界珍食紀行』という食文化に関する連載コラムを担当していましたが、皆さん忙しいのに案外楽しんで書いてくださり、非常に嬉しかったです。ご参加いただいた粒良さんと今井さんに、このような研究業績にはならない緩い仕事についてどう思われるか伺いたいと思います。

**粒良：**私は一読者として『世界珍食紀行』のファンでしたが、あまり書く機会のない内容を書くことができ、貴重な経験ができました。自分の本来の研究に充てる時間が確保できていれば、こういうエッセー系の原稿がたまにあっていいです。

**山田：**研究の副産物ですね。粒良さんにはタンザニアのウガリという主食について書いてもらいましたが、記事に動画を埋め込んだところヒットしまして、『地球の歩き方』がツイートしてくれたそうです。楽しんでいただけたのであれば嬉しいです。

**今井：**オスマン朝の研究で有名な東大名誉教授の鈴木董先生という方が書かれたトルコの食紀行に関する本をトルコ留学中に読んだのですが、それがすごく面白くて。私が書いた「臓物系スープ」に関しては、鈴木先生の食の本を念頭に執筆しました。あと、私も連

載コラムで『スポルティクス！』というスポーツと政治のコラムを担当しています。政治や国際関係の切り口からスポーツコラムを書いている人は多くはないはずで、是非やってみたいという強い思いを昔から持っていました。確かにアカデミックな業績にはなりません、そこから学べることも多くあります。

**山田：**研究者は、研究以外にディープな趣味を持っていたりします。そういう意味でも人材が豊富なのも、アジ研の財産ですね。一方、先に触れた「途上国研究の最先端」や学生の質問に答える「おしえて！知りたい！」コーナーもヒットしています。昨今のオンライン授業の普及で教材としても使われているようです。これも「面白くてためになる」アジ研の成果が社会に還元されている事例でしょう。学術研究から緩めのコラムまで、幅の広さもアジ研の魅力です。

### 研究と社会を繋ぐ窓口としての SNS

**山田：**アジ研はいまウェブ発信に力を入れていて、紙媒体とはケタ違いに見る人が増え、影響力も大きくなっています。Twitter や動画コンテンツを担当している長峯さんに伺います。

**長峯：**『IDE スクエア』は非常に影響力が大きいです。例えばこの1年間でも「IDE スクエアの記事を読んで連絡しました」という外部からの問い合わせが本当に増えました。アジ研は放っておくと、どうしても内向き、タコツボ的になってしまう性質を持っていると思うのですが、SNS は研究所が内向きになり過ぎず、緩く外の社会と繋がる窓口として機能していると思います。そういえば最近、公式 Twitter で「アジ研の電子書籍を全部無料公開します」というツイートをしたところ、アジ研 Twitter 史上最多の「いいね」と「リツイート」を獲得し「バズり」ました。世の中の人々が、アジ研に何を求めているのか垣間見えた気がして。それも、Twitter がなかったら経験できなかったと思います。社会の流れを見極めつつ、アジ研の研究成果をどうしたら社会に提供できるのか、発信の形や媒体を柔軟に変えていくことも必要だと思っています。

**山田：**紙の出版物は基本的に一方通行のコミュニケーションですが、双方向にリアルタイムで反応がみられるというのは大きな変化ですね。広報の媒体が多様化し、社会の変化と共にアジ研もどんどん進化しています。

## テーマ 4.

### アジ研が目指すもの

#### 政府からの研究財源を持つという強み

**今井：**最後のテーマとして、アジ研はどこを目指していくのか、ということについて意見交換をしたいと思います。アジア経済研究所は一般的にシンクタンクや研究機関とみられていますが、日本の他の政策重視

のシンクタンクとは少し性格が異なりますし、研究に重きを置いて活動しているという意味で大学の付置研究所、例えば北海道大学のスラブ・ユーラシア研究センターや東京外国語大学のアジア・アフリカ言語文化研究所に近いイメージかもしれませんが、皆さん、海外で現地調査をしたり、多くの研究機関を訪問したり、

または留学したりという経験があると思いますが、アジ研が目指すべき研究機関の在り方や、参考にすべき取り組みをしている研究機関などはありますか。

**粒良：**私が修士・博士課程で在籍していた英国サセックス大学の開発学研究所（IDS）は独立した研究機関である一方、大学院プログラムを持っていて、サセックス大学から大学院の学位が出る仕組みになっています。アジ研と比べたときに一番大きな違いは、IDS には運営費交付金のような基礎的な財源がなく、大学院の授業料収入のほか、日本の科研費にあたる英国政府の研究費や、開発援助機関の研究資金を独自に獲得しなければならない点です。そのため IDS の研究テーマは予算に左右されることがあります。アジ研では科研費を取ることでもできますが、運営費交付金があるので「予算がつくテーマの研究をしなければいけない」というプレッシャーは小さく、研究の自由度が高いと思います。また IDS では研究員の専門分野は幅広いですが、「開発学研究所」という名前のおり「発展途上国がより良くなるための研究」という意義が前面に出ます。それに対してアジ研は、途上国・新興国を対象にした政府関係機関で、究極的には「日本人や日本社会のため」という大目標がありますが、あとは研究者個人が研究にどういう意義を見出すか、人によっては途上国のためという意識が強い人もいれば、専門分野で最先端の研究をすることに意義を見出す人もいます。そういう意味で、アジ研は研究の目的も多様だという印象を受けています。

**今井：**運営費交付金という財源があるので腰を据えて研究できる、世界的に見てもこの点はアジ研の優位性ですね。

**山田：**学生時代の同期で省庁の研究機関に就職した人がいますが、省庁の意向に左右され、アカデミックな研究を自由に行うことは難しいと聞いたことがあります。アジ研では基本的に自分で自由に選んだテーマの研究に取り組みつつ、政策提言に関する研究や省庁へのブリーフィングも行っており、得難い環境だと思います。

**今井：**アジ研も政府関係機関なので、外部からの要請に応えるというのも大事なことだとは思いますが、重きを置くのはやはり学術研究だと思います。学問が中心だという姿勢を崩さないのがアジ研の良いところですし、研究機関としての魅力に繋がるのだと思います。

### アジ研図書館より優れた 図書館はあるか？

**今井：**さて、外部の参考になりそうな機関ということで、図書館はどうでしょう。則竹さんは現地調査等で多くの図書館を見られてきたと思いますが、ここは良いと思った図書館があったら教えてください。逆に、アジ研図書館には海外のさまざまな言語資料が揃っていますが、他と比較してアジ研図書館の強みは何でしょう。  
**則竹：**スペインのマドリッドに、日本の JICA のよう

な国際協力を扱う政府関係機関の図書館があり、ラテンアメリカ関係の大規模なコレクションを持っています。そこは出版物だけでなく写真や文書のようなものも含めラテンアメリカ地域研究に資するあらゆる資料を管理、提供していて、見習うべき点として参考になりました。とはいえ、アジ研図書館は規模も大きくコレクションも充実していて、海外の図書館と比べるたびに、とても優れていることを再認識します。私が思うその最大の要因は資料の入手経路です。大学も含め日本の他機関の図書館は、基本的に国内の書店や取次店と呼ばれる本の間屋を通して手に入れるスタイルです。一方、アジ研図書館は、国内書店や取次店に限らず、海外の機関や書店にも直接連絡をとって注文します。さらに、司書が自ら海外に出張し、現地の本を買ってくることもあります。他ではやっていない入手方法によって、特殊で充実したコレクションが実現していますが、これは、さまざまな言語ができる司書が揃っているアジ研図書館だからこそできることです。

**今井：**研究者も、本屋や古本屋をどれだけ知っているか、よく話題になります。アジ研の司書の皆さんは専門性が高く、現地に買い付けに行く、研究者と一緒に出張していろいろな本屋を一緒に回る、これができるのは魅力的です。普通の大学図書館だとそうはいかない。ぜひ『IDE スクエア』で、世界の本屋、古本屋を巡る企画を期待します。

### 「現地に行けない」という状況を いかに克服するか

**今井：**アジ研の財産は、研究者、司書、研究マネジメント、編集、アドミニ、いずれも個々の資質というのが一番だと思います。コロナ禍において、いろいろと制約が出たり、逆にいろいろと進んでいる部分もありますが、今後はどのように資質を高めていきたいとお考えでしょうか。

**粒良：**私は現地調査が必要のない研究に先に取り組みんでいます。ただ今後は、オンライン・インタビューや、現地への委託調査も考えています。一方で、今の状況は、途上国の研究者からすると、チャンスかもしれないと思っています。これまでは、外国人研究者がやって来て、データを取って自国に持ち帰り、出版して自分の業績にする、という流れがありましたが、今は外国から研究者が来れないので、現地の研究者にとって自分の研究を進めて成果を出すチャンスかもしれないと感じています。そうすると、アジ研も含め、外国人





研究者は、現地の人とどうやって一緒に研究していくかがこれまで以上に重要になるのではないかと思います。アジ研の研究者にはすでに現地経験や人脈があるので、現地との共同研究も比較的進めやすいかもしれません。ただ私自身、具体的にどうやるのかを考えると、人事評価の話題で触れましたが、年度ごとに研究成果を出さなければいけないアジ研の制度が足枷になるかもしれません。現地とコラボするのは手間と時間がかかりそうだから「やっぱりやめておこう」となってしまうかもしれません。

**今井:**アジ研は、現地語、現地資料、現地調査という「三現主義」を掲げてきました。ただ、グローバル化や社会科学のディシプリン志向など「三現主義」だけではもう駄目だ」というのは、アジ研の方向性でもあり、おそらく学界全体の傾向でもあると思います。コロナ禍で、逆に三現主義を新しい形で実現していくこと、例えばいま粒良さんが触れたように現地研究者とのオンラインでのネットワークや共同研究は確かに大切です。ただ、現場に行き交すのと、オンラインやメールで交すのでは、やはり仕事の速度、はかどり方が全然違いますよね。

**山田:**私は中国をフィールドにしていますが、コロナ禍が始まる前から、政治的な理由で調査活動への締め付けが厳しくなっていました。現地調査ができない状況を見越して、中国研究の同僚らと日本の中国人コミュニティの研究を計画しています。もう1つは、偶然にも歴史系の方から共同研究のお誘いをいただいたので、全く初めての分野ですが色々な本を読んで文献調査をしています。中国に限らず、さまざまな理由で突然調査対象国に行けなくなることはあり得るので、その時にどのように研究成果を出し続けるかというのは、研究者の能力が問われるところかもしれません。委託調査は、経験上中国の人は会って話さないとなかなか話が進まず埒が明かないことが多いので、遠隔で共同研究を進めるのは怖いというのが正直な感想です。

**今井:**途上国研究に限らず、研究にはいろいろな制約が伴いますよね。ある意味、コロナ禍の時代にそこを再考しつつ、可能な資源で、可能な研究を行う、新しい基軸で研究を行う契機にするというのは、非常に前向きであって、それこそアジ研の方向性の1つなのでないかと、私自身も強く思います。

**會田:**開発経済学の近年のトレンドとしては、衛星データや歴史データの利用など、データの多様化がかなり進んでいます。このような現地に行かないタイプの、いわば「データ主導的」な研究には私自身はまだそれほど手を付けてはいませんが、今後こういうタイプの

研究に少しずつシフトしていく可能性はあります。一方、従来スタイルの研究では、電話による家計調査は自分たちで行うことも可能ですが、対面の時以上に時間もコンパクトにまとめなくてはならず、複雑な質問もできません。粒良さんの話にも関連しますが、このような状況では、現地コラポレーターの役割が大きくなり、より対等に近い立場での調査研究の形になります。とはいえ、最終的には現地に行き自分の目で見て聞くこと、現地で調査や実験を立ち上げることなど、自分で行かないことには始まらない部分も大きく、そういう意味で「現地に行けるまで待とう」というのが今の実情です。

**今井:**やはり現地に行くのは非常に重要ですね。ただ、現地に行けない状況の中で、現地の人とコラボしていく上で必要なお金の使い方や組織化など制度面の改革も考えていく必要がありますね。

### デジタル社会に相応しい見せ方で若者へのアプローチを

**則竹:**先ほど話したとおりアジ研図書館の強みは、海外から資料を調達することで、アジ研しか持っていない、アジ研ならではの貴重なコレクションを構築していることです。これは、まさにこの状況で、どんどん難しくなります。海外からの直接調達も可能な範囲で続けますが、それとは別に、研究者の皆さんが研究の過程で集めた資料やデータなどを図書館から発信するような体制を整えたいと思っています。出版物以外にも、例えば政治学なら選挙ポスターやパンフレットなど自然と集めていると思いますが、それって実はすごく貴重な資料です。それを図書館から再発信し別の研究に役立ててもらおう仕組み作りは、現地に足を運ぶなくても続けられるはずで、そういうところで強みを増やしていきたいです。

**長峯:**コロナ禍の影響でさまざまな活動がデジタル化を余儀なくされましたが、リアルに人が集まれない、現地に行けない、というこの状況をきっかけに、今後はコロナ禍に関係なく、デジタル社会の中でのアジ研の「見せ方」に取り組まなければいけないと思います。例えば、オンラインイベントを1つやるにしても、ただ画面に向かって研究者がしゃべるだけではなく、さまざまなツールを駆使して表現や発信の方法を工夫すべきだと思うのです。アジ研全体的に、ネット社会でどうアジ研を見せるのかに課題意識を持っている人はまだまだ少数です。外部の人がアジ研を調べるとき、おそらく普通はネット検索から始まりますよね。最初の入り口となるオンライン上のアジ研の見せ方には、もっと工夫の余地があると感じます。

**今井:**最近、学生が本を読まなくなっていると言われますが、電子書籍は結構読んでいるという話もあります。若い人にもっとアジ研の仕事を紹介し、アジ研に来てもらえるといいですね。

### 多様な1つ1つの個性の集まりがアジ研の強さに

**今井:**最後に、今のままでも十分魅力的かもしれませんが、もう少しこうなると更に研究所の魅力が増す、といった点はいかがでしょう。

**粒良:**個人的には、アジ研はこのままで良いと思います。研究者は、今日も何度も話が出たとおり、1人ひとりの専門性、個性、力量にかかっていて、その集合体としてアジ研が形作られるというイメージで私は捉えています。例えば、5年後10年後にどんな研究者になっていたのか、そのために必要なことをそれぞれが進めていく感じ。もし、それでは組織としてバラバラ過ぎて全体が把握できないというのであれば、皆に「将来どうなりたいか」を聞けばいいと思います。「来年度は何をやる」、「海外派遣にいつ行く」という計画ではなく、「どんな研究者を目指しているか」を聞く、それを日常的な会話の中でお互いに認識しあい、応援し合うという感じが良いと思います。そのような情報を集めていけば、組織として「この研究者はこんな特性を持っている」「こういうところを目指している」ということが分かり、アジ研全体の方向性を考える上でヒントになるのではないかと考えます。

**山田:**粒良さんのおっしゃるとおり、個性を生かして皆がのびのび研究できる、これがアジ研の一番の良いところだと思います。研究所は1人ひとりの希望や目標を把握し、それをサポートする、あるいは放っておく、という環境づくりが大事かもしれません。多様性があり、幅があり、層が厚い、という点がアジ研の魅力です。そこは変わってほしくない。持続可能性という意味では新しい人が入ることも大事です。10数年ぶりの修士卒採用の再開は大きな変化だと思います。大学ではさまざまな制約により研究者が育ちにくい分野もあると思うので、若い方にアジ研に来て頑

張ってもらえる環境を用意する、アジ研にはそんな役割も期待します。より一層多様で、元気で、そして自由な研究所であって欲しいですね。

**今井:**私も同様に、基本的には現状維持で文句はないのですが、例えば毎月2～3人くらいの大学院生が研究発表に研究所に遊びに来るような、そういう機会が制度としてあっても良い。また、これまでアジ研から大学に人が出ていくことはあっても大学からアジ研に来る人はあまり無かった。今後は、アジ研の研究環境が非常に魅力的だからと優秀な人材が大学からアジ研に来ることがあってもいいのではないかと。若手ではなくても「研究したい」という熱心な研究者がくれば、それが刺激になり活発な研究活動が促進されると個人的には考えます。

**則竹:**人材育成については、図書館も貢献できる部分があると思っています。私のアジ研図書館の理想像は、アジ研の附属図書館的な立ち位置に留まらず、外部の研究者や大学院生、更にはもっと広いターゲットを取り込んで資料を提供していただける図書館です。例えば、大学1、2年生のゼミにも入っていない学生や、もっと若い中高生にも途上国の社会科学の研究に興味を抱いてもらえるようなサービスやイベントを図書館で提供していくことで、ゆくゆくはアジ研で働きたいという人が出てくるかもしれないと思っています。

**今井:**コロナ禍の前は、確かに図書館で勉強する中高生を多く見るようになりましたね。勉強の途中で息抜きしたくなるじゃないですか。その息抜きのとき、飲み物を飲んで友達としゃべるだけではなく、「ここは自習室だと思っていたら何やら面白いものがありそう」というような、受験勉強のときほど漫画を読んでしまう感覚で(笑)、途上国やSDGsの本や雑誌を手にとってもらう仕掛けなどがあるとよいですね。それでその国に興味を持ったり、事象に興味を持ったりする可能性がありますね。

### おわりに

**長峯:**今回の座談会で、アジ研が伝統的に取り組んできた研究、学問をしっかり守っていく必要があると改めて感じました。そのために、研究マネジメントを担う身として研究活動をどうやってサポートできるのか、しっかりと勉強していかなければと引き締められるきっかけになりました。

**今井:**話題にあがりましたが、アジ研で新しい人材を確保するためにも、今の人材が力を発揮するためにも、アカデミックな活動が十分に、自分で主体的にできる、という環境が我々にとって最大の魅力、最大のメリットであり、そこを今後も追求していくべきかと思いました。60年間受け継がれてきたバトンを、60年後も誰かにしっかりと渡せるよう、いまいる我々が頑張っていきたいと思います。長時間にわたった座談会もこれで終わりにいたします。皆さん、どうもありがとうございました。

